

第18回政策調整会議結果報告

1 日 時 平成22年2月19日(金) 11:00～12:10
平成22年2月22日(月) 8:40～16:00

2 場 所 役場2階 審議室

3 出席者

《構成員》田浦副町長、服部総務課長、岡崎保健福祉課長、北向建設水道課長、
田中町民生活課長、前田教育振興課長

《説明員》大石福祉対策班主幹、小沢主査

《庶務》石田主幹、新井主任 合 計 10名

1.実施計画概要について

[担当から資料により説明]

・一般会計の投資的事業費は、H22年度1,070,197千円、H23年度866,896千円、
H24年度1,805,224千円。特定防衛施設周辺整備調整交付金は、89,800千円となっ
ている。

・H22～H24事業は、事前評価等により、実施について協議済みであり、上小改
築及び学校等公共施設耐震対策を追加している。

・農業基盤整備、上小改築、耐震対策については、一般財源の1/2について、農業振
興基金、公共施設整備基金を充てている。

[総括]

・2月末の課長会議において、最終決定とする。

2.障害福祉サービス利用(地域支援事業・町独自事業)の利用者回数等の見直しにつ いて

[担当から資料により説明]

・移動支援事業

利用時間の拡大、個人負担額の軽減、グループ支援型の実施

・日中一時支援事業

利用日数の拡大、利用料の軽減

・施設等通所交通費助成事業

介助が必要な場合は、介助者交通費も対称とする。

[協議意見]

・移動支援事業の利用時間拡大については、実際のニーズを確認し、実施要綱等を定
める必要がある。また、算定基準の見直しは条例改正も必要ではないか。整理する必

要がある。

- ・個人負担額の軽減については、個々のサービスで考えるのではなく、全体での個人負担の上限を定める方法がある。
- ・日中一時支援事業については、事業目的や、富良野圏域の他市町村の実態を確認し、それにそった実施要綱等を定める必要がある。

[総括]

- ・移動支援事業、日中一時支援事業については、上記意見について検討し、熟度を高めたいうで、再協議することとする。
- ・施設等通所交通費助成事業については、4月からの実施に向け、他の補助金等と整合性をとりながら、要綱を改正し実施すること。

3. その他

福祉サービス提供事業所の設置支援について

[担当から資料により説明]

- ・福祉サービスを提供する事業所を設置する社会福祉法人等に対し、事業所設置費用の補助を行う。
- ・日中一時支援事業は、新たに事業所が実施するようになれば、町で実施しているものを移行していければと考えている。

[協議意見]

- ・補助対象法人について、社会福祉法人、特定非営利活動法人のみでよいのか。
- ・既存の町実施事業と新たな事業所が実施する事業とで、競合することはないのか。
- ・補助額の区分について、施設を賃貸する場合、自己所有する場合における補助のあり方を整理する必要がある。

[総括]

- ・上記意見について、検討し補助要綱を整備し、実施すること。